

前期基本計画 平成28年度 施策方針書

政 策：04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策：07 効率的な汚水処理施設の整備

施 策：02 下水道経営基盤の充実

| | |
|-----------------|----------------|
| 施策担当職・氏名 | 下水道課総括主査 久保 雪子 |
|-----------------|----------------|

1. 施策の実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

| | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・下水道供用開始区域内の接続率の向上を図ることで、下水道事業の財政基盤の確立が図られている状態です。 ・コスト縮減、不明水対策等に取り組むことで、下水道事業の経営の健全化が図られている状態です。 |
|--|--|

(2) 施策目標値の達成状況

| No | この施策に関わる施策目標指標 | 基準値 | 上：戦略目標見込値／下：達成値 | | | | 目標値 | 進捗状況 |
|----|---------------------------------|--------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 進捗率(%) |
| 1 | 暮らし 暮らし 経営資本営業利益率 単 位 % | 1 | △1.1 | △1.1 | △1.1 | △0.7 | △0.7 | - |
| | | | 0 | - | - | - | - | 0.0 |
| 2 | 幸福 滝沢市に愛着を持っている人の割合 単 位 % | 74.2 | 75 | 75.7 | 76.4 | 77 | 77.7 | - |
| | | | 72.3 | - | - | - | - | 0.0 |
| | 単 位 | | | | | | | |

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

| No | 事務事業名 事務事業目標指標 | 推 移 | 平成26年度 | 平成27年度 (見込) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 4 年 後 |
|----|---|-----|--------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 | 13796 滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業 水洗化人口 単 位 人(累計) | 目標値 | 31,835 | 33,227 | 33,798 | 34,343 | 34,889 | 35,433 | 35,980 |
| | | 実績 | 31,779 | 0 | - | - | - | - | - |
| 2 | 13797 滝沢市水洗便所設置費補助事業 水洗化人口 単 位 人(累計) | 目標値 | 31,835 | 33,227 | 33,798 | 34,343 | 34,889 | 35,433 | 35,980 |
| | | 実績 | 31,779 | 0 | - | - | - | - | - |
| 3 | 13798 滝沢市水洗便所改造資金貸付事業 水洗化人口 単 位 人(累計) | 目標値 | 31,835 | 33,227 | 33,798 | 34,343 | 34,889 | 35,433 | 35,980 |
| | | 実績 | 31,779 | 0 | - | - | - | - | - |
| | 単 位 | 目標値 | | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | | |
| | 単 位 | 目標値 | | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | | |

前期基本計画 平成28年度 施策方針書

政 策 : 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策 : 07 効率的な汚水処理施設の整備

施 策 : 02 下水道経営基盤の充実

施策担当職・氏名 | 下水道課総括主査 久保 雪子

2. 施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 施策目標の進捗状況分析

下水道整備には多額の費用を要し、下水道事業の財政基盤の確立には、供用開始後の確実な使用料の回収が求められます。景気の低迷や高齢化などによる下水道への接続率の減少が予想されるため、利子補給事業や接続への助成等の制度の周知を図ることにより、接続率の向上が図られる見込みです。また、併せて、不明水対策に取り組むことにより、経営の健全化を図ります。

(2) 施策の実現に影響する社会環境変化

下水道の整備を進めていくことにより、未水洗化住宅だけではなく、合併処理浄化槽から下水道への切り替えを促す必要性が大きくなってきます。資材等の高騰や消費税増税、高齢化の進捗による影響から、接続率の低下が懸念されており、これらの多様化する住民ニーズの変化への対応が求められています。

(3) 基本施策との関連性

下水道事業の財政基盤の確立には、供用開始後の確実な使用料の回収だけではなく、徹底したコスト縮減が求められます。経営の健全化を図っていくためには、下水道管への接続率の向上と併せ、不明水対策等に取り組んでいくことが求められます。

3. 施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・収入確保のため、未水洗化住宅及び合併処理浄化槽住宅の下水道への接続への助成制度の活用による、水洗化率の向上を図ります。
- ・コスト縮減及び経営の健全化に向け、不明水対策を推進します。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・収入確保に向け、未水洗化住宅及び浄化槽住宅の下水道への接続への助成制度の周知を図ります。
- ・不明水対策の一つとして、「長寿命化計画」に基づき、計画的な下水道施設の補修修繕・更新を推進します。

(3) 基本計画内方針及び平成28年度重点課題に基づく優先順位の考え方

コスト縮減を最優先とし、最終的に収入拡大を進めます。

